

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 明治ホールディングス株式会社
コード番号 2269 URL <http://www.meiji.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 浅野 茂太郎

問合せ先責任者 (役職名) IR広報部長

(氏名) 梅本 隆司

TEL 03-3273-3917

定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日

配当支払開始予定日

平成26年6月6日

有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	1,148,076	1.9	36,496	41.1	39,089	34.2	19,060	14.5
25年3月期	1,126,520	1.6	25,859	28.1	29,131	33.1	16,646	144.6

(注) 包括利益 26年3月期 26,932百万円 (△3.5%) 25年3月期 27,919百万円 (218.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	258.79	—	6.0	5.0	3.2
25年3月期	225.98	—	5.5	3.8	2.3

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 287百万円 25年3月期 310百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	779,461	328,121	41.1	4,351.96
25年3月期	785,514	320,609	39.9	4,254.56

(参考) 自己資本 26年3月期 320,447百万円 25年3月期 313,383百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	63,847	△47,293	△18,194	19,238
25年3月期	50,622	△39,504	△9,411	16,564

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00	5,892	35.4	1.9
26年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00	5,891	30.9	1.9
27年3月期(予想)	—	40.00	—	40.00	80.00		27.4	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	555,000	△1.4	14,400	△9.4	14,600	△18.5	7,600	△22.4	103.19
通期	1,140,000	△0.7	37,500	2.7	37,500	△4.1	21,500	12.8	291.92

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

26年3月期	76,341,700 株	25年3月期	76,341,700 株
26年3月期	2,708,694 株	25年3月期	2,683,368 株
26年3月期	73,650,309 株	25年3月期	73,663,781 株

(参考) 個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	9,340	△1.6	7,498	△2.2	8,210	△1.4	7,789	6.4
25年3月期	9,496	△11.6	7,664	△13.5	8,327	△11.1	7,323	△24.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	105.76	—
25年3月期	99.42	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
26年3月期	463,446	265,524	265,524	261,830	57.3	3,606.05	3,554.67	
25年3月期	454,028	261,830	261,830	261,830	57.7	3,554.67	3,554.67	

(参考) 自己資本 26年3月期 265,524百万円 25年3月期 261,830百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]4ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析 3次期の見通し」をご覧ください。

(決算短信補足説明資料の入手方法について)

決算短信補足説明資料は決算短信に添付しTDnetで開示しております。また、当社ホームページにも同日掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	6
2. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 長期経営指針「明治グループ2020ビジョン」	8
(3) 2012-2014年度グループ中期経営計画「TAKE OFF 14」	8
3. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)	17
(会計方針の変更)	17
(表示方法の変更)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益 (円 銭)
当連結会計年度	1,148,076	36,496	39,089	19,060	258.79
前連結会計年度	1,126,520	25,859	29,131	16,646	225.98
対前期増減率(%)	1.9	41.1	34.2	14.5	—

当連結会計年度のわが国経済は、円安や株価上昇を背景に、企業の収益改善や設備投資の持ち直しが見られ、個人消費も底堅く推移するなど、景気は緩やかな回復基調となりました。また年度の後半には、消費税率の引き上げを見越した駆け込み需要も発生しました。一方、消費者の節約志向は根強く、消費増税後の反動減が懸念されています。

食品業界においては、円安や相場変動に伴う急激な原材料価格の高騰が収益を圧迫する中、企業間競争がますます激化し、環境は厳しさを増しています。また医薬品業界では、国民医療費抑制策が一層強力に推進されるなど、厳しい環境が続いています。

こうした中、当社グループは、2012-2014年度グループ中期経営計画「TAKE OFF 14」(以下、「TAKE OFF 14」)の中間年度にあたる2013年度も引き続き、重点テーマ「収益性向上と飛躍に向けた戦略投資」に基づき、「既存事業の強化・拡大」「成長事業の育成」「収益性の向上」の取り組みを推し進めました。

食品セグメントにおいては、2013年4月に収益基盤強化を目的とする組織改革を実施し、乳製品、菓子、健康栄養など各事業でコストダウンと構造改革に取り組むとともに、急激な原材料コスト増への対応を進めました。販売面では、プロバイオティクスがけん引役となりヨーグルト事業がさらに拡大したことに加え、菓子、健康栄養の主力商品が好調に推移しました。

医薬品セグメントでは、「スペシャリティ&ジェネリック」の戦略により、主に国内の医療用医薬品市場において、中枢神経系疾患治療薬、ジェネリック医薬品の売り上げが順調に拡大しました。併せて国内外の生産拠点を活用したローコストオペレーションの継続推進や、将来に向けた研究開発の強化に努めました。

この結果、当期売上高は1兆1,480億76百万円(前期比1.9%増)、営業利益は364億96百万円(同41.1%増)、経常利益は390億89百万円(同34.2%増)、当期純利益は190億60百万円(同14.5%増)となりました。

セグメント別の概況は次のとおりです。

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	連結 損益計算書 計上額
	食品	医薬品	計		
売上高	1,015,265	135,105	1,150,370	△2,294	1,148,076
営業利益	28,190	8,356	36,546	△50	36,496

①食品セグメント (株式会社 明治の事業に相当)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	対前期 増減率(%)
売上高	1,001,551	1,015,265	1.4
営業利益	19,383	28,190	45.4

売上高は前期を上回りました。乳製品事業および健康栄養事業は前期を上回り、菓子事業は前期をわずかに下回りました。

営業利益については、乳製品・菓子・健康栄養の三事業がそろって増益となり、全体では前期を大幅に上回りました。全事業での徹底したコストダウンと急激な原材料コスト増への対処に加え、乳製品事業はプロバイオティクスを中心としたプロダクトミックスの改善、菓子事業はチョコレートを中心とするロングセラーブランドへの集中、健康栄養事業は主力商品の売り上げ拡大と販売生産性の向上が全体の収益改善に貢献しました。

事業別の売り上げ概況は次のとおりです。

■乳製品事業（【市乳】ヨーグルト、牛乳類、飲料等 【加工食品】チーズ、バター、冷凍食品、業務用食品等）

市乳は主にプロバイオティクスが大幅に売り上げを拡大したことにより前期を上回り、加工食品は前期並みとなりました。その結果、全体では前期を上回りました。

【市乳】

- ・「明治ブルガリアヨーグルト」は前期を下回りましたが、「明治ブルガリアのむヨーグルト」は2013年9月発売の新しいパッケージが支持され好調に推移しました。
- ・プロバイオティクスは、健康志向が高まる中、「明治ヨーグルトR-1」「明治プロビオヨーグルトLG21」とも、積極的なマーケティング活動により商品価値の認知がさらに進み、大きく伸長しました。
- ・牛乳類は、全体では前期を下回りましたが、「明治おいしい牛乳」は商品固有の価値を訴求するマーケティングが奏功し、前期を上回りました。

【加工食品】

- ・市販チーズは、「明治北海道十勝カマンベールチーズ」が好調に推移し、前期を上回りました。
- ・市販マーガリンは、「明治コーンソフト」や、2013年9月発売の「明治ぬってから焼く！チーズがこんがりソフト」は好調に推移しましたが、夏場の猛暑による市場低迷が響き、全体では前期並みとなりました。

■菓子事業（【菓子】チョコレート、ガム、キャンディー等 【アイスクリーム】アイスクリーム等）

菓子は、主力のチョコレートは好調に推移し前期を上回りましたが、一部商品の提携解消の影響で前期を下回り、またアイスクリームも前期を下回りました。その結果、全体では前期を下回りました。

【菓子】

- ・2013年9月発売の、大人をターゲットとした「大人のきのこの山」「大人のたけのこの里」が好調に推移し、またカカオポリフェノールへの関心の高まりにより「チョコレート効果」や「ブラックチョコレート」が大きく伸長しました。
- ・ガムは、市場低迷が続く中、前期を下回りました。グミは、「果汁グミ」が新フレーバーの投入により大きく伸長し、前期を上回りました。

【アイスクリーム】

- ・主力の「明治エッセルスーパーカップ」は前期を上回りましたが、その他のアイスクリームが苦戦し、前期を下回りました。

■健康栄養事業（スポーツ栄養、健康機能、OTC、粉ミルク、流動食、高齢者食等）

スポーツ栄養、粉ミルク、流動食が好調に推移し、全体では前期を上回りました。

- ・スポーツ栄養では、ランナーやジュニア向けの栄養セミナーなど、消費者とのコミュニケーションを重視した普及活動が奏功し、「ザバス」が前期を大幅に上回りました。
- ・健康機能では、「アミノコラーゲン」が前期を下回りました。
- ・粉ミルクは、前期を大幅に上回りました。
- ・流動食は前期を上回り、高齢者食はドラッグストアを中心とした販路拡大に伴い前期を大幅に上回りました。

②医薬品セグメント (Meiji Seika ファルマ株式会社の事業に相当)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	対前期 増減率(%)
売上高	127,361	135,105	6.1
営業利益	6,461	8,356	29.3

売上高は、国内の医療用医薬品事業が好調に推移し、前期を下回った生物産業事業を補って、全体では前期を上回りました。

営業利益は、国内の医療用医薬品の増収と徹底したローコストオペレーションにより、前期を上回りました。

事業別の売り上げ概況は次のとおりです。

■医療用医薬品事業

- ・抗菌薬では、「メイアクト」は前期を下回りましたが、「オラペネム」は前期を大幅に上回りました。
- ・抗うつ薬では、「リフレックス」が前期を大幅に上回りました。
- ・ジェネリック医薬品は前期を大幅に上回りました。特に、カルシウム拮抗薬「アムロジピン錠 明治」、アルツハイマー型認知症治療薬「ドネペジル 明治」は大きく伸長しました。

■生物産業事業 (農薬・動物薬)

- ・農薬では、主力のいもち病防除剤「オリゼメート」は前期並みでしたが、茎葉処理除草剤「ザクサ液剤」が前期を大幅に上回り、全体でも前期を上回りました。
- ・動物薬では、水産用薬は前期を上回りましたが、家畜用薬、コンパニオンアニマル用薬が前期を下回り、全体では前期を大幅に下回りました。

③次期の見通し

当社グループは、「TAKE OFF 14」の最終年度にあたる次期も引き続き、重点テーマである「収益性向上と飛躍に向けた戦略投資」に基づく、「既存事業の強化・拡大」「成長事業の育成」「収益性の向上」の取り組みを推進します。併せて、品質保証体制の充実やCSR経営の推進など、経営基盤の強化にも取り組んでまいります。

2014年度（平成27年3月期）の連結業績予想は、売上高 1兆1,400億円、営業利益 375億円、経常利益 375億円、当期純利益 215億円としました。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益 (円 銭)
次期予想	1,140,000	37,500	37,500	21,500	291.92
当期実績	1,148,076	36,496	39,089	19,060	258.79
増減率(%)	△0.7	2.7	△4.1	12.8	—

セグメント別の業績予想と主な取り組みについては、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	連結 損益計算書 計上額
	食品	医薬品	計		
売上高	1,006,000	136,500	1,142,500	△2,500	1,140,000
対前期増減率(%)	△0.9	1.0	△0.7	—	△0.7
営業利益	30,000	7,600	37,600	△100	37,500
対前期増減率(%)	6.4	△9.0	2.9	—	2.7

■食品セグメント

食品セグメントでは、輸入原材料価格の高騰や国内生乳取引価格の引き上げによるコスト増に対して、一層のコストダウンと、継続的な構造改革や価格対策などに取り組み、収益確保に努めます。また、消費税率引き上げ後の消費の冷え込みが懸念されますが、「TAKE OFF 14」での2年間の成果を踏まえ、各事業において戦略・施策の推進に取り組みます。

【乳製品事業】

2013年12月に発売40周年を迎えた「明治ブルガリアヨーグルト」の新たな価値提案と、プロバイオティクスの一層の拡大により、ヨーグルト事業を強化します。チーズ事業、マーガリン事業では市場シェアの拡大に注力します。業務用食品事業では、独自の提案力・販売力を駆使して、「乳」と「カカオ」の総合提案を強化します。また、2014年秋に稼働開始を予定している新愛知工場は、東海地区の市乳基幹工場と位置付けるとともに、5カ所のチルド・常温の物流拠点を再編・統合し、物流効率の向上を図ります。

引き続き、低採算商品の見直しやコスト改革を進め、利益の拡大を目指します。

【菓子事業】

菓子では、「明治ミルクチョコレート」「アーモンドチョコ」などロングセラーブランドへの集中に加えて、プレミアム市場への挑戦や健康に関する価値の訴求に取り組み、チョコレート群のシェア拡大に努めます。アイスクリームは、2014年9月に発売20周年を迎える「明治エッセルスーパーカップ」のシェア拡大と、「明治チョコアイス」シリーズ、「明治 ザ・プレミアムグラン」のブランド定着に取り組みます。

引き続き、生産・販売の効率化にも取り組み、収益性の向上を図ります。

【健康栄養事業】

スポーツ栄養「ザバス」「ヴァーム」、粉ミルク「らくらくキューブ」など、主要ブランドの販売拡大に努めます。流動食事業では2014年度に新工場の稼働開始を予定しており、事業の拡大を目指します。また、継続的な販売生産性の向上に取り組みます。

■医薬品セグメント

医薬品業界では、国民医療費抑制策の一環として、長期収載品の特例的引き下げやジェネリック医薬品の薬価算定ルールの見直しを含む薬価改定が実施され、国内市場環境が想定以上に厳しくなることが見込まれます。かかる環境下、医薬品セグメントでは、「スペシャリティ&ジェネリック・ファルマ」として、感染症治療薬・中枢神経系疾患治療薬・ジェネリック医薬品の3つの柱を軸に、「TAKE OFF 14」の各施策を着実に推進してまいります。

【医療用医薬品事業】

抗菌薬「メイアクト」「オラペネム」、抗うつ薬「リフレックス」などの普及を強化するとともに、ジェネリック医薬品の一層の拡大に努めます。また、調達・生産などあらゆる部門でコスト低減を進め、引き続き収益構造の改善に取り組みます。さらに、信頼性保証体制の強化、効率的な研究開発およびアライアンスを進め、またアジアなどの新興国を中心とした海外事業の拡大を進めます。

【生物産業事業】

農薬では、いもち病防除剤「オリゼメート」、茎葉処理除草剤「ザクサ液剤」の国内販売の拡大と海外事業展開に向けた諸施策を推進します。また、調達体制の見直しなど原価低減による収益性改善を目指します。

動物薬では、主力の家畜用薬の販売拡大に加え、コンパニオンアニマル用薬の新製品投入による積極展開に取り組みます。

(2) 財政状態に関する分析
①資産、負債及び純資産の状況
〔資産〕

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて 60億52百万円減少し、7,794億61百万円となりました。これは機械装置及び運搬具（純額）が 38億23百万円、建設仮勘定が 112億62百万円、投資有価証券が 64億2百万円、退職給付に係る資産が 229億99百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が 126億68百万円、その他投資その他の資産が 383億73百万円減少したことなどによるものです。

〔負債〕

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて 135億65百万円減少し、4,513億39百万円となりました。これは未払法人税等が 33億59百万円、社債が 150億円、長期借入金が 113億45百万円、退職給付に係る負債が381億62百万円増加した一方、支払手形及び買掛金が151億33百万円、1年内償還予定の社債が150億円、コマーシャル・ペーパーが200億円、売上割戻引当金が25億32百万円、繰延税金負債が67億99百万円、退職給付引当金が223億38百万円減少したことなどによるものです。

〔純資産〕

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度に比べて 75億12百万円増加し、3,281億21百万円となりました。これは退職給付に係る調整累計額を△153億86百万円計上した一方、利益剰余金が 135億20百万円、その他有価証券評価差額金が 30億53百万円、繰延ヘッジ損益が 7億59百万円、為替換算調整勘定が 52億69百万円増加したことなどによるものです。

なお、自己資本比率は前連結会計年度末の39.9%から41.1%に、1株当たり純資産額は前連結会計年度末の 4,254.56円から 4,351.96円になりました。

②キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	50,622	63,847	13,224
投資活動によるキャッシュ・フロー	△39,504	△47,293	△7,789
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,411	△18,194	△8,783
現金及び現金同等物に係る換算差額	334	790	455
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,041	△850	△2,892
現金及び現金同等物の期首残高	14,363	16,564	2,200
新規連結に伴う現金及び現金同等物増加額	—	3,524	3,524
非連結子会社との合併に伴う 現金及び現金同等物増加額	158	—	△158
現金及び現金同等物の期末残高	16,564	19,238	2,674

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ 132億24百万円収入増の 638億47百万円の収入となりました。これは法人税等の支払額の増加および仕入債務が減少した一方、税金等調整前当期純利益の増加や売上債権が減少したことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度より 77億89百万円支出増の 472億93百万円の支出となりました。これは有形固定資産の取得による支出が増加したことなどによるものです。

これにより、フリー・キャッシュ・フロー（営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計額）は、前連結会計年度より 54億35百万円収入増の 165億53百万円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ 87億83百万円支出増の 181億94百万円の支出となりました。これは金融債務の返済を行ったことによるものです。

これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は 192億38百万円となりました。

また、キャッシュ・フロー指標のトレンドは、次のとおりです。

区分	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
自己資本比率 (%)	39.7	40.2	38.9	39.9	41.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	36.6	34.4	35.5	40.9	61.5
債務償還年数 (年)	4.2	3.3	6.7	4.1	3.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	19.5	24.0	15.0	29.5	48.6

(注) 各指標の算出方法

自己資本比率：(純資産の一部少数株主持分) / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 (期末株価終値 × 発行済株式総数) / 総資産

債務償還年数：有利子負債 (社債、借入金、コマーシャルペーパー) / 営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー / 利払い (利息の支払額)

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績などはさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「明日をもっとおいしく」のスローガンのもと、「食と健康」の領域において、あらゆる世代のお客さまの生活充実に貢献するとともに、世界有数の企業グループへと成長・発展すべく全力を尽くし、お客さま、株主さまなどのステークホルダーに向け、企業価値の継続的な向上を図ってまいります。

1) グループ理念

私たちの使命は、「おいしさ・楽しさ」の世界を拓け、
「健康・安心」への期待に応えていくこと。

私たちの願いは、「お客さまの気持ち」に寄り添い、
日々の「生活充実」に貢献すること。

私たち明治グループは、「食と健康」のプロフェッショナルとして、
常に一歩先を行く価値を創り続けます。

2) 経営姿勢

5つの基本

1. 「お客さま起点」の発想と行動に徹する。
2. 「高品質で、安全・安心な商品」を提供する。
3. 「新たな価値創造」に挑戦し続ける。
4. 「組織・個人の活力と能力」を高め、伸ばす。
5. 「透明・健全で、社会から信頼される企業」になる。

(2) 長期経営指針「明治グループ2020ビジョン」(以下「2020ビジョン」)

「2020ビジョン」は、2020年度に目指すべきグループの企業像を「赤ちゃんからお年寄りまで、あらゆる年齢層のお客さまへ、食のおいしさ・楽しさや、心身両面での健康価値の提供を通じて、お客さまの生活充実に貢献する企業」とし、ゴールイメージ(数値目標)を売上高 1兆5,000億円、営業利益率を5%以上としております。

(3) 2012-2014年度グループ中期経営計画「TAKE OFF 14」

「TAKE OFF 14」は、「2020ビジョン」の実現に向けて、「収益性向上と飛躍に向けた戦略投資」と位置付け、既存事業の強化・拡大、成長事業の育成、収益性の向上を3つの基本方針としております。また、数値目標として、売上高 1兆1,900億円、営業利益 400億円、ROE 7%を掲げております。

食品セグメントにおいては、ヨーグルト・プロバイオティクス分野での圧倒的優位の確立、チョコレート分野の商品力強化、流動食分野の新規投資など既存事業の強化・拡大に取り組みます。また、新たな価値提供につながる事業の育成や中国・アジア・米国を重点とした海外事業を強化してまいります。さらに、販売生産性の向上や商品政策の見直しなどによる構造改革にも取り組み、収益性向上に努めます。

医薬品セグメントにおいては、「スペシャリティ&ジェネリック・ファルマ」として、引き続き得意領域である感染症治療薬・中枢神経系疾患治療薬の強化、ジェネリック医薬品の拡大に取り組みます。また、成長領域である抗がん剤やバイオ医薬品、新興国を中心とした海外事業の拡大に努めるとともに、グローバル生産体制の実現や研究開発費の効果的な投入など、収益性の向上にも取り組んでまいります。

当社グループは、コンプライアンスの徹底や品質保証体制の一層の強化など、CSR活動にも積極的に取り組み、ステークホルダーのご期待に一層お応えしながら、企業価値向上に努めてまいります。

「2020ビジョン」・「TAKE OFF 14」の詳細については、次のURLからご覧頂くことができます。
(当社ホームページ) <http://www.meiji.com/investor/index.html>

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,902	19,577
受取手形及び売掛金	175,803	163,135
商品及び製品	81,339	80,215
仕掛品	2,229	2,505
原材料及び貯蔵品	37,624	38,941
繰延税金資産	12,076	11,474
その他	15,485	13,510
貸倒引当金	△251	△288
流動資産合計	341,211	329,071
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	275,303	281,355
減価償却累計額	△153,717	△159,524
建物及び構築物(純額)	121,585	121,830
機械装置及び運搬具	436,863	454,747
減価償却累計額	△333,873	△347,934
機械装置及び運搬具(純額)	102,990	106,813
工具、器具及び備品	56,830	54,579
減価償却累計額	△47,582	△46,068
工具、器具及び備品(純額)	9,248	8,510
土地	68,655	68,247
リース資産	7,776	7,735
減価償却累計額	△3,630	△4,255
リース資産(純額)	4,145	3,480
建設仮勘定	5,499	16,761
有形固定資産合計	312,124	325,644
無形固定資産		
のれん	161	41
その他	7,585	8,126
無形固定資産合計	7,746	8,167
投資その他の資産		
投資有価証券	53,931	60,333
退職給付に係る資産	-	22,999
繰延税金資産	4,398	5,349
その他	66,555	28,182
貸倒引当金	△453	△287
投資その他の資産合計	124,431	116,578
固定資産合計	444,302	450,390
資産合計	785,514	779,461

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	109,460	94,327
短期借入金	42,108	43,745
1年内償還予定の社債	15,000	-
コマーシャル・ペーパー	40,000	20,000
未払費用	44,924	45,266
未払法人税等	7,868	11,227
賞与引当金	9,242	9,539
返品調整引当金	228	245
売上割戻引当金	5,263	2,730
その他	35,668	34,384
流動負債合計	309,764	261,466
固定負債		
社債	85,000	100,000
長期借入金	23,285	34,630
繰延税金負債	18,209	11,409
退職給付引当金	22,338	-
退職給付に係る負債	-	38,162
役員退職慰労引当金	280	220
その他	6,025	5,449
固定負債合計	155,139	189,872
負債合計	464,904	451,339
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,000	30,000
資本剰余金	98,851	98,852
利益剰余金	185,436	198,957
自己株式	△9,299	△9,451
株主資本合計	304,989	318,358
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,557	15,610
繰延ヘッジ損益	△816	△57
為替換算調整勘定	△3,346	1,922
退職給付に係る調整累計額	-	△15,386
その他の包括利益累計額合計	8,394	2,089
少数株主持分	7,226	7,674
純資産合計	320,609	328,121
負債純資産合計	785,514	779,461

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
 (連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	1,126,520	1,148,076
売上原価	743,835	754,013
売上総利益	382,684	394,062
販売費及び一般管理費	356,825	357,565
営業利益	25,859	36,496
営業外収益		
受取利息	46	66
受取配当金	872	921
不動産賃貸料	2,258	2,321
受取補償金	1,500	750
為替差益	909	1,073
持分法による投資利益	310	287
その他	1,933	1,682
営業外収益合計	7,831	7,103
営業外費用		
支払利息	1,549	1,288
不動産賃貸原価	1,894	1,852
その他	1,115	1,370
営業外費用合計	4,559	4,511
経常利益	29,131	39,089
特別利益		
固定資産売却益	2,154	655
投資有価証券売却益	97	547
関係会社株式売却益	—	256
その他	288	129
特別利益合計	2,540	1,589
特別損失		
固定資産廃棄損	2,303	2,720
固定資産売却損	841	223
減損損失	76	3,612
投資有価証券評価損	864	25
関係会社出資金評価損	1,038	—
その他	1,335	408
特別損失合計	6,457	6,991
税金等調整前当期純利益	25,214	33,687
法人税、住民税及び事業税	10,316	15,804
法人税等調整額	△1,949	△1,110
法人税等合計	8,367	14,694
少数株主損益調整前当期純利益	16,847	18,992
少数株主利益	200	△67
当期純利益	16,646	19,060

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	16,847	18,992
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,459	3,060
繰延ヘッジ損益	1,486	759
為替換算調整勘定	1,978	3,943
持分法適用会社に対する持分相当額	148	175
その他の包括利益合計	11,072	7,939
包括利益	27,919	26,932
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	27,529	26,715
少数株主に係る包括利益	390	216

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,000	98,852	174,494	△9,268	294,078
当期変動額					
剰余金の配当			△5,893		△5,893
当期純利益			16,646		16,646
自己株式の取得				△35	△35
自己株式の処分		△0		4	4
連結範囲の変動					
非連結子会社合併に伴う増加高			189		189
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	10,942	△31	10,911
当期末残高	30,000	98,851	185,436	△9,299	304,989

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,127	△2,303	△5,313	—	△2,488	6,901	298,491
当期変動額							
剰余金の配当							△5,893
当期純利益							16,646
自己株式の取得							△35
自己株式の処分							4
連結範囲の変動							—
非連結子会社合併に伴う増加高							189
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,429	1,486	1,967	—	10,882	324	11,207
当期変動額合計	7,429	1,486	1,967	—	10,882	324	22,118
当期末残高	12,557	△816	△3,346	—	8,394	7,226	320,609

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,000	98,851	185,436	△9,299	304,989
当期変動額					
剰余金の配当			△5,892		△5,892
当期純利益			19,060		19,060
自己株式の取得				△154	△154
自己株式の処分		0		2	3
連結範囲の変動			353		353
非連結子会社合併に伴う増加高					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	0	13,520	△152	13,369
当期末残高	30,000	98,852	198,957	△9,451	318,358

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	12,557	△816	△3,346	-	8,394	7,226	320,609
当期変動額							
剰余金の配当							△5,892
当期純利益							19,060
自己株式の取得							△154
自己株式の処分							3
連結範囲の変動							353
非連結子会社合併に伴う増加高							-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,053	759	5,269	△15,386	△6,304	448	△5,856
当期変動額合計	3,053	759	5,269	△15,386	△6,304	448	7,512
当期末残高	15,610	△57	1,922	△15,386	2,089	7,674	328,121

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	25,214	33,687
減価償却費	40,821	40,972
減損損失	76	3,612
のれん償却額	124	138
有形固定資産除却損	2,301	2,722
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	17	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	2,615
投資有価証券評価損益 (△は益)	864	25
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△58	△158
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△44	303
受取利息及び受取配当金	△919	△987
支払利息	1,549	1,288
持分法による投資損益 (△は益)	△310	△287
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1,313	△439
投資有価証券売却損益 (△は益)	178	△547
関係会社出資金評価損	1,038	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△6,458	16,633
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△8,393	1,434
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,000	△17,977
その他	4,040	△6,886
小計	56,727	76,149
利息及び配当金の受取額	1,026	1,286
利息の支払額	△1,715	△1,314
法人税等の支払額	△5,415	△12,273
営業活動によるキャッシュ・フロー	50,622	63,847
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△35,275	△44,407
無形固定資産の取得による支出	△2,393	△2,630
有形及び無形固定資産の売却による収入	4,264	2,296
投資不動産の取得による支出	△41	△9
投資不動産の売却による収入	—	372
投資有価証券の取得による支出	△1,885	△2,200
投資有価証券の売却による収入	491	992
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	915
その他	△4,665	△2,621
投資活動によるキャッシュ・フロー	△39,504	△47,293

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△512	1,386
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△7,000	△20,000
長期借入れによる収入	19,824	11,905
長期借入金の返済による支出	△22,931	△3,411
社債の発行による収入	49,780	14,931
社債の償還による支出	△40,000	△15,000
自己株式の増減額 (△は増加)	△31	△151
配当金の支払額	△5,860	△5,869
少数株主への配当金の支払額	△89	△110
その他	△2,590	△1,875
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,411	△18,194
現金及び現金同等物に係る換算差額	334	790
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,041	△850
現金及び現金同等物の期首残高	14,363	16,564
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	3,524
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	158	—
現金及び現金同等物の期末残高	16,564	19,238

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

(連結の範囲の変更)

(新規)

重要性の増加により連結の範囲に含めた4社

関東製酪株式会社

群馬牛乳協業組合

明治乳業貿易(上海)有限公司

明治乳業(蘇州)有限公司

(除外)

連結子会社間の吸収合併による除外8社

北海道明販株式会社

東北明販株式会社

東京明販株式会社

東京明治フーズ株式会社

中部明販株式会社

近畿明販株式会社

中国明販株式会社

九州明乳販売株式会社

株式の売却による除外1社

株式会社明治スポーツプラザ

清算終了による除外1社

Five Stars Dairy Ingredients Pte.Ltd.

(持分法適用の範囲の変更)

(除外)

清算終了による除外1社

明治サノフィ・アベンティス薬品株式会社

(会計方針の変更)

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債または退職給付に係る資産として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債または退職給付に係る資産に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が38,162百万円及び退職給付に係る資産が22,999百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が15,386百万円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は208.97円減少しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めていた「投資有価証券売却益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた386百万円は、「投資有価証券売却益」97百万円、「その他」288百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の事業子会社を有し、事業子会社は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業子会社を基礎としたセグメントから構成されており、「食品」「医薬品」の2つを報告セグメントとしております。

「食品」は(株)明治グループの事業、「医薬品」はMeiji Seika ファルマ(株)グループの事業を行っております。

各社グループの主要な製品は次のとおりであります。

セグメント	主要な製品
食品	菓子、アイスクリーム、砂糖および糖化穀粉、市乳、粉乳、練乳、バター、チーズ、飲料、栄養食品、健康食品、一般用医薬品等
医薬品	医療用医薬品および農薬・動物薬等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に第三者間取引価格や製造原価に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	食品	医薬品			
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,000,346	126,174	1,126,520	—	1,126,520
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,205	1,186	2,391	△2,391	—
計	1,001,551	127,361	1,128,912	△2,391	1,126,520
セグメント利益	19,383	6,461	25,845	14	25,859
セグメント資産	580,218	147,310	727,528	57,985	785,514
その他の項目					
減価償却費	34,237	5,322	39,560	1,261	40,821
持分法適用会社への投資額	3,074	332	3,406	—	3,406
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	36,935	5,069	42,004	58	42,063

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額14百万円には、セグメント間取引消去188百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△173百万円が含まれております。全社費用は、当社(持株会社)運営に係る費用であります。

セグメント資産の調整額57,985百万円には、セグメント間の資産の相殺消去△139,623百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産197,609百万円が含まれております。全社資産の主なものは当社の余剰運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び当社の保有する資産等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	食品	医薬品			
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,014,207	133,868	1,148,076	—	1,148,076
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,057	1,237	2,294	△2,294	—
計	1,015,265	135,105	1,150,370	△2,294	1,148,076
セグメント利益	28,190	8,356	36,546	△50	36,496
セグメント資産	564,168	154,309	718,477	60,984	779,461
その他の項目					
減価償却費	34,379	5,439	39,818	1,153	40,972
持分法適用会社への投資額	3,362	—	3,362	—	3,362
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	47,854	4,704	52,558	30	52,589

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△50百万円には、セグメント間取引消去132百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△183百万円が含まれております。全社費用は、当社(持株会社)運営に係る費用であります。

セグメント資産の調整額60,984百万円には、セグメント間の資産の相殺消去△146,042百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産207,027百万円が含まれております。全社資産の主なものには当社の余剰運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び当社の保有する資産等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	4,254.56円	4,351.96円
1株当たり当期純利益金額	225.98円	258.79円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	16,646	19,060
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)	16,646	19,060
期中平均株式数(千株)	73,663	73,650

(重要な後発事象)

該当事項はありません。